

2023年度 中間決算説明会

2023年12月4日



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

1. '23年度中間決算は高進捗、順調な新中計の滑り出し

- 親会社株主に帰属する中間純利益は104億円
(計画比+22億円、前年比 35億円)
- 通期業績に対して69%と高進捗で推移。(新中計のスタートは順調)

2. 通期業績予想は据え置き(来期以降の“仕込み”)

- 戦略投資の先行実施の検討(デジタル、イノベーション関連を中心)
 - 資本余力を活用したアセットの増強(一般貸倒引当金の積上げ)
 - 有価証券の機動的な対応 など
- ‘24年度以降の利益拡大に向けた対応

3. 企業価値向上に向けて

- 中計の各施策を通じて、
「ROE」・・・RORAと財務レバレッジ(自己資本コントロール)の向上
「PER」・・・「地方創生SDGsの深化」を中心とした「持続的な利益成長」の実現

・ 2023年度中間決算および2023年度業績予想

- 決算概要 4
 - FG連結 5
 - グループ会社の状況（銀行単体） 6
 - グループ会社の状況（銀行除く） 7
- 業績予想 8

・ 企業価値向上に向けた取組み

- 現状認識と中計による企業価値向上 10
- 中期経営計画の概要 11
- ROE向上に向けた取組み 13
 - トップラインの増強 14
 - 経営資源の適正配賦 20
 - 資本のコントロールと戦略的活用 21
 - 株主還元 23
- PER向上に向けた取組み 24
 - 豊かな未来の共創 25
- 最後に 30

・ Appendix



第 部

2023年度 中間決算

および

2023年度 業績予想

ちゅうぎんフィナンシャルグループ 連結業績推移

2023.5.12 公表利益

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	中間	中間	中間	中間	前年比	公表比
連結粗利益	425	430	335	448	113	-
(債券関係損益除く)	417	434	489	461	28	-
資金利益	300	309	340	310	30	-
役務取引等利益	70	81	85	91	5	-
その他業務利益	54	39	90	47	137	-
うち、債券関係損益	8	4	153	12	141	-
経費 ()	285	279	274	284	9	-
与信費用 ()	35	20	16	38	22	-
株式関係損益	9	15	157	16	141	-
その他	6	6	2	8	10	-
経常利益	119	152	199	150	49	32
特別損益	1	4	0	0	0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	82	101	139	104	35	22

親会社株主に帰属する中間純利益は104億円

- ・中国銀行における外貨調達コストの増加や貸出金残高増加に伴う与信費用の増加等を主因に前年比減益。
- ・一方で、(銀行以外の)グループ会社収益が堅調に推移したこと、また中国銀行においても計画以上に有価証券のポートフォリオ改善を進めたことから、公表比 + 22億円と高い進捗で推移。

中国銀行 単体 (億円)	2023年度		
	中間	前年比	年度進捗率
コア業務粗利益	421	39	54%
資金利益	310	35	53%
役務利益	99	7	55%
その他業務利益	11	10	85%
経費()	260	7	48%
O H R	61.9%	6.9 pt	-
コア業務純益	160	47	69%
除く投信解約損益	160	27	69%
与信費用()	36	23	52%
有価証券関係損益	3	1	13%
その他	1	8	-
経常利益	129	62	70%
中間純利益	90	46	70%

コア業務純益

- ・前年比では、外貨調達コストの増加や前年の投信解約益計上の剥落による資金利益の減少を主因に、コア業務純益は 47億円（投信解約除く 27億円）
- ・年度進捗率では、貸出金残高の増加や有価証券ポートフォリオ改善による資金利益の増加、役務利益の好調な伸びなどにより、**69%と高い進捗率で推移**。

与信費用

- ・貸出金残高の積上げを主因として一般貸倒引当金が増加し、与信費用は前年比 + 23億円。

有価証券関係損益

- ・引続き、ポートフォリオ改善を実施。

(2023/9末)

邦貨債券デュレーション4.8年（前年比 1.0年）
外貨債券デュレーション1.6年（前年比 1.8年）

主要計数の詳細は「 . Appendix (P.31~)」に記載

決算概要 - グループ会社の状況（銀行除く） -

2023年度中間期

グループ会社 (億円)	経常利益	前年比	純利益	前年比
リース	1.8	0.9	1.7	1.1
カード	1.4	0	0.8	0.1
ヒューマンイノベーションズ（職業紹介）	0	0.1	0	0.1
キャピタルパートナーズ（ファンド運営・管理）	0.2	0.1	0.1	0.1
Cキューブ・コンサルティング（DX・SX等コンサル）	0	1	0	1
エナジー（再エネ発電など脱炭素支援）'23/4開始	0.1		0.1	
証券	4.1	1.9	3.1	1.6
アセットマネジメント	0.8	0	0.5	0
事務センター	0.1	0	0.1	0
CBS（銀行関連事務受託）	0.8	0	0.5	0
保証	9.5	1.8	6.2	1.2
合計	18.9	5.9	13.2	5.0

前年（FG移行前）までは各社でグループ内配当を計上していたため、前年比はグループ内配当を控除したベースで記載。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結 (億円)	2023年度		
	予想	前年比	中間時点の 年度進捗率
連結経常利益	215	80	70%
親会社株主に帰属する当期純利益	150	54	69%

< 参考：中国銀行単体 >

コア業務粗利益	774	93	54%
経費 ()	542	29	48%
コア業務純益	232	122	69%
うち 与信費用 ()	69	19	52%
うち 有価証券関係損益	23	40	13%
経常利益	184	91	70%
当期純利益	128	65	70%

業績予想

中国銀行を中心に高い進捗率で推移しているが、
通期の業績予想は**期初計画を据置とする。**

イノベーション関連の戦略投資の更なる加速

- ✓ デジタル人財育成
- ✓ DX加速による業務改革
- ✓ データ利活用（マーケティング高度化）に向けた投資拡大 など

今後の資金利益増強に向けた貸出金の積上げ、
それに伴う一般貸倒引当金の増加

- ✓ 資本余力を活用したアセット積上げ
中計対比 + 約4,000億円（地元、本部）

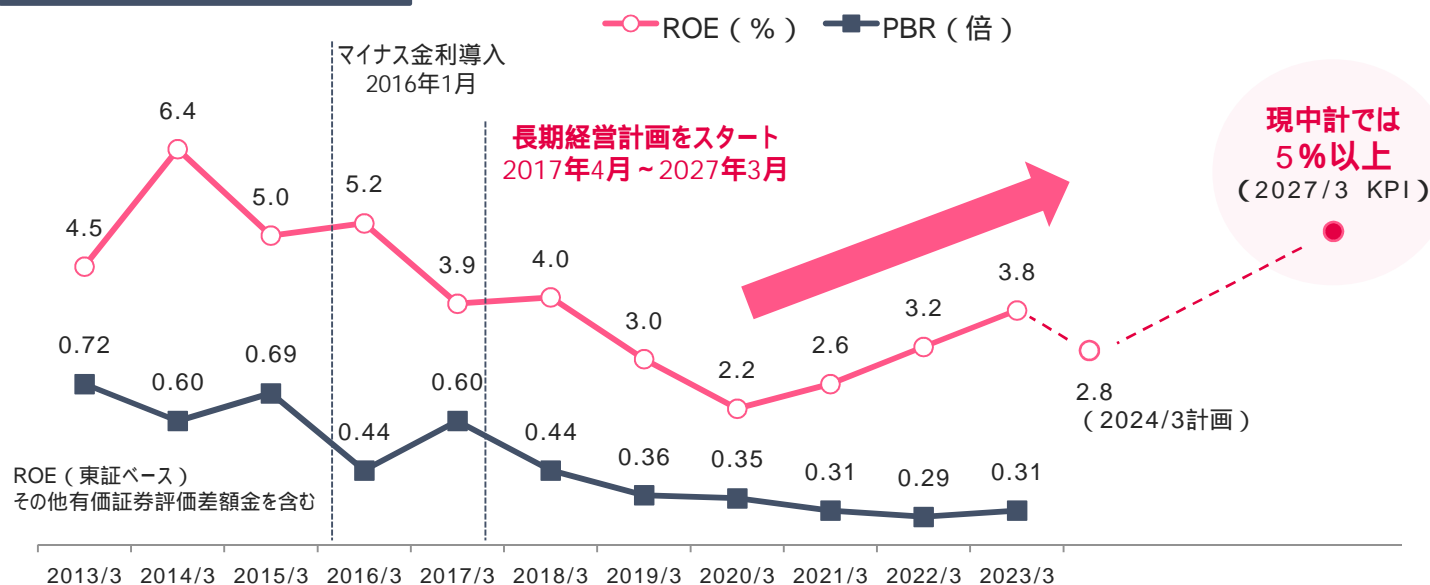
マーケット動向を踏まえた機動的な有価証券
ポートフォリオの改善
など

第 部

企業価値向上に向けた取組み

現状認識と中計による企業価値向上

ROE・PBRの推移と目標



資本コスト

PBR・ROE実績
による算定値 **10%前後**

CAPMによる
当社推定値 **6%程度**

PBRの改善に向けて

マイナス金利導入以降、ROEは低下。
長期経営計画に基づく構造改革・行動改革により、足元では
ROEは着実に改善。しかしPBRは低水準に推移。

ステージ

構造改革
(ハード面強化)

- B P R 投資
(事務から営業へ)

2017.4～
2020.3

ステージ

行動改革
(ソフト面強化)

- 自律的営業体制・人事制度
- 新事業開拓加速
- 持株会社体制移行

2020.4～
2023.3

PBR改善に向けて、3つの成長戦略により

ステージ

ROEの更なる改善・向上

良質なアセットの積上げ、事業軸の拡大など

2023.4～
2027.3

PERの向上 (資本コストの引下げ)

地方創生SDGsを通じた持続的な利益成長など

さらにその先へ

中期経営計画の概要 3つの成長戦略

1 地方創生SDGsの「深化」

地域の魅力・ポテンシャルを引き出し「**地域の持続的な発展**」に貢献します

地方創生	DX・SXを起点とした地域を面で捉えた取組み、創業支援、SDGs活動を強化
地域応援活動	川上から川下までの一貫したソリューションを提供 サステナブルファイナンスを強化
ライフプランサポート活動	お客様のライフプランの実現を支援 安定した資産形成・安心する資産承継の支援を強化

対応するマテリアリティ

地域経済・社会の活性化

少子高齢化社会への対応

環境経営の促進

DXの推進

2 イノベーションの創出

次なる成長に向けた「**新たな価値**」を創造します

DX	業務プロセス改革・次世代チャネル・デジタル人材育成を推進
新規事業	協業によってグループ独自の新規事業を創出
アライアンス	広域連携・地域連携・異業種連携を積極的に展開

対応するマテリアリティ

DXの推進

多様な人材の活躍推進

3 グループ経営基盤の強化

成長戦略を実行するための「**強固な土台**」を築きます

ポートフォリオ	事業ポートフォリオの最適化と経営資源の戦略的な配賦を実践
財務資本	健全性・収益性・株主還元の観点で適切な財務運営を実行
人的資本	事業戦略に沿って「人的資本投資」を大幅に拡大
ダイバーシティ	多様な人材の採用・活躍推進を強化
ガバナンス	グループ全体での内部統制システムを高度化

対応するマテリアリティ

多様な人材の活躍推進

ガバナンスの高度化

DXの推進

中期経営計画の概要 KPI

(明示しているものを除きFG連結ベース)

選定のねらい	財務KPI	'22年度実績	'23年中間実績	'26年度目標
収益性	親会社株主に帰属する当期純利益	204億円	104億円	300億円
資本効率性	ROE	3.79%	2.8% (24/3計画値)	5%以上
健全性	総自己資本比率	12.87%	12.20%	11%~13%

ROEは東証基準(その他有価証券評価差額金を含むベース)

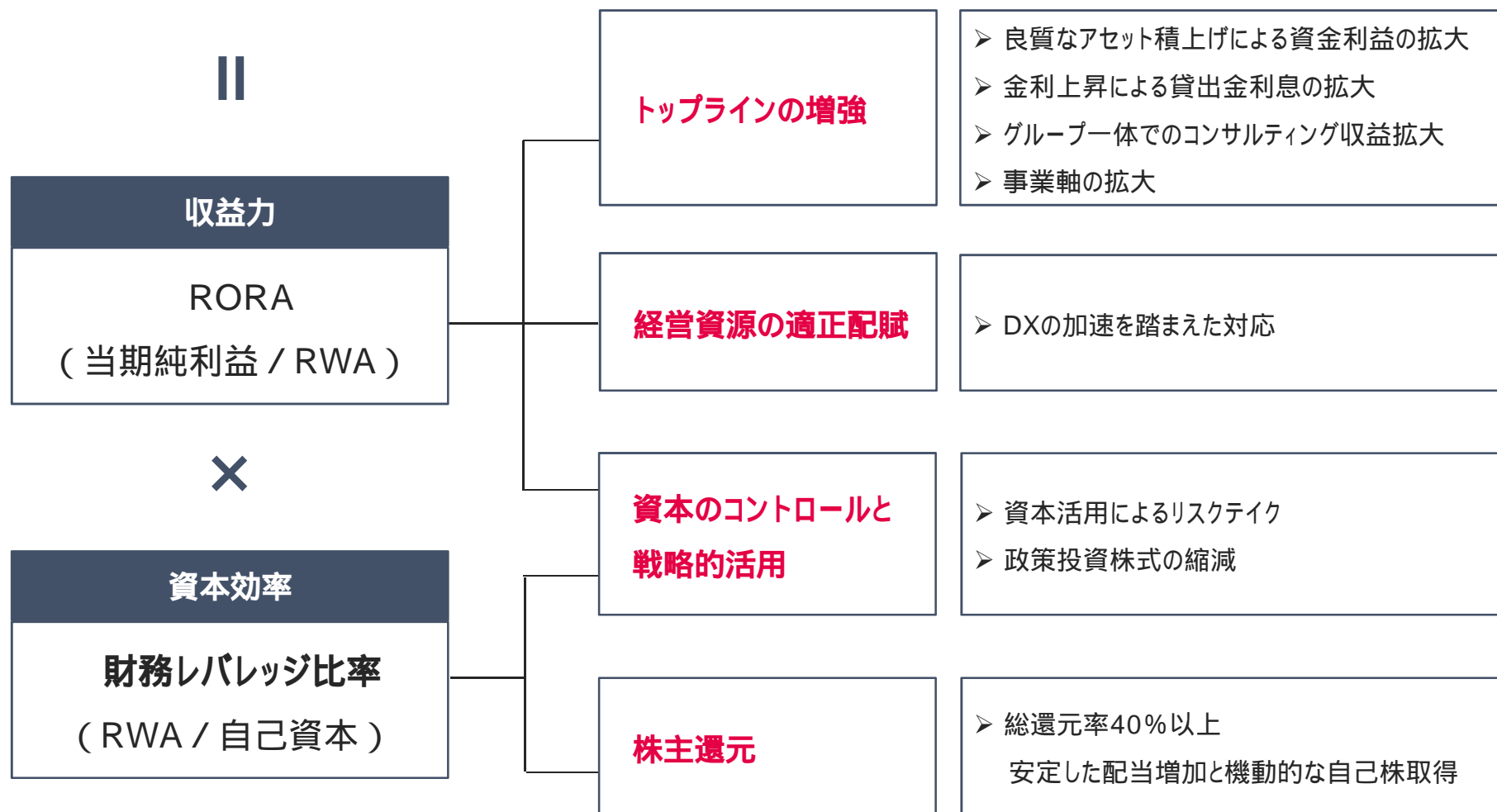
マテリアリティ	成長戦略	KPI	'22年度実績	'23年中間実績	'26年度目標	前提とする金利シナリオ
環境経営の促進	地方創生SDGsの「深化」	CO2排出量削減	【公表済】'30年度カーボンニュートラル 1			【国内金利】 ・23年度 YCC引上げ等により長期金利(10年) 0.75%水準を想定 ・24年度上期以降 マイナス金利解除(短期金利+10bp) 追加利上げ、短プラ上昇は織り込まず 長期金利(10年)は1%水準で推移 【海外金利】 ・23年度はFF金利5%水準 24年度以降、段階的な利下げを想定
地域経済・社会の活性化		サステナブルファイナンス 累計実行額 ²	6,418億円	7,618億円	1兆円	
少子高齢化社会への対応		コンサルティング 受託件数 ³	256件	161件	460件	
		預り5商品保有先数および 住宅ローン先数	206千先	210千先	260千先	
DXの推進	イノベーションの創出	業務モデル変革 (業務・チャネル・組織)			(定性評価)	
多様な人材の活躍推進	グループ経営 基盤の強化	女性管理・監督者比率 (BK単体)	13.4%	14.1%	25%	
		人的資本投資額 ⁵	3億円	1.9億円	5億円	

1 2030年度末までにScope1(ガス、ガソリン、軽油などの燃料消費を通じた直接排出量)、Scope2(他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出量)のネットゼロ達成
 2 対象となる投融資は、社会分野(医療・介護・保育、教育ほか)・環境分野(太陽光、風力、バイオマス、EVほか)のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む'20年度からの実行額

3 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数
 4 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数
 5 研修教育関連費用、奨学奨励金、ちゅうぎんオープンラボ活動費、研修受講時および出向時の人件費等の従業員に対する投資額

ROE向上に向けた取組み

ROE（当期純利益 / 自己資本）向上施策



RORA=Return On Risk Weighted Asset
RWA = Risk Weighted Asset

トップラインの増強 - 良質なアセット積上げによる資金利益の拡大 -

ROE向上

トップライン 経営資源 資本 還元

サステナブルファイナンス

地域全体のサステナビリティ向上を推進

自治体

コンサルティングメニュー

地域社会のカーボンニュートラル実現を支援

- ▶ 地域脱炭素構想企画・立案支援
- ▶ 公共施設等での再エネ導入計画策定支援
- ▶ 地域課題解決型再エネ活用支援
- ▶ プロジェクト支援・交付金申請支援 など

Cキューブ
コンサル

ちゅうぎん
エナジー

お客様のS X実現を支援

- ▶ 温室効果ガス排出量算定/削減支援
- ▶ S X戦略/ロードマップ策定支援
- ▶ 事業ポートフォリオ改革支援 など

お客様のSDGs・脱炭素に向けた取組みを促進・支援

ちゅうぎんSDGsサポート

- ▶ 課題抽出、SDGs宣言書作成・対外PR支援 など

ちゅうぎん脱炭素コンサルティング

- ▶ 温室効果ガス排出量算定/排出量削減目標支援 など

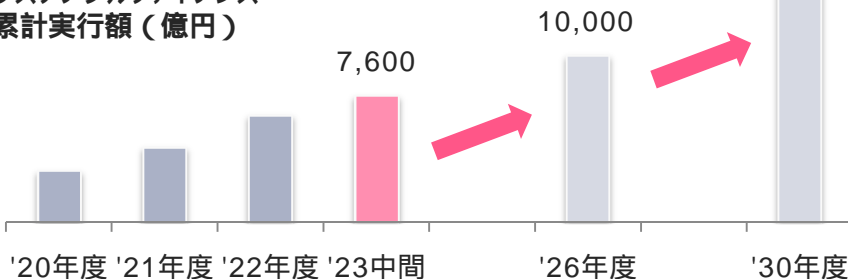
ビジネスマッチング

- ▶ CO₂ 排出量把握・管理 省エネ・再エネ事業者 など

地域の課題に対して上流から面で関与

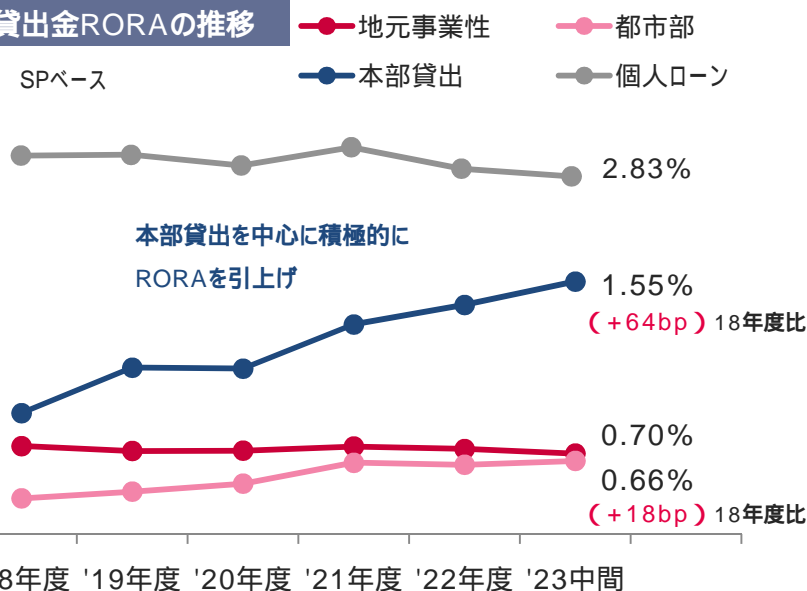
良質なアセットの積上げへ

サステナブルファイナンス
累計実行額（億円）



RORA向上

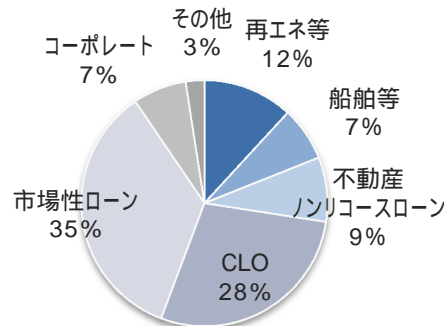
貸出金RORAの推移



ストラクチャードファイナンスの取組み（本部貸出）

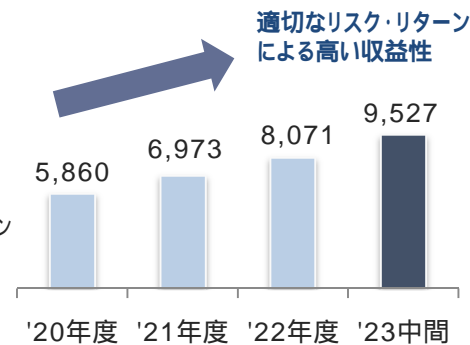
構成比（23/9末時点）

円貨：外貨 = 5:5



ストラクチャードファイナンスの推移

（平残、億円）



適切なリスク・リターン
による高い収益性

トップラインの増強 - 良質なアセット積上げによる資金利益の拡大 -

ROE向上			
トップ ライン	経営 資源	資本	還元

シンガポール支店開設と船舶ファイナンスの強化

目的

シンガポール支店の開設（'23年6月）

- ▶ お客さまの海外現地法人において最もニーズが大きい金融関連サービス（預金・融資・決済機能）のサポート
- ▶ 地元企業のみならず上場企業等の海外現地法人との取引も拡大
- ▶ 現地における海事産業向けファイナンスの強化
良質な案件の積上げや船舶分野でのプレゼンス向上。
脱炭素やSX分野等でのビジネス拡大。

高い収益性
(SP率、RORA)

専門人材の育成
(ノウハウ等の蓄積)

海外での新しいビジネス
チャンスへのチャレンジ

収益力の強化

シンガポール支店の目標

総資産残高
1,000億円
を目指す
(船舶ファイナンス強化)

開設

3年後

船舶ファイナンス強化

23/9末時点

約3,100
億円

ボリューム
収益
ともに拡大

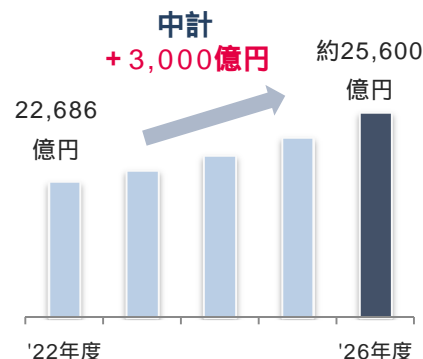
業種別RORA
0.83% (23/3末)
参考
地元事業性0.72%

- ・シンガポール支店強化
- ・国内店（瀬戸内）強化
- ・サステナブルファイナンス
など

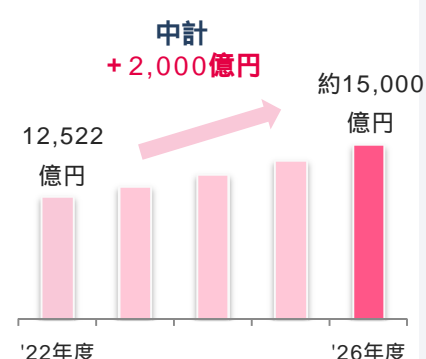
貸出金の積上げ

地元の資金需要獲得（中計）

地元事業性（平残）



個人ローン（平残）

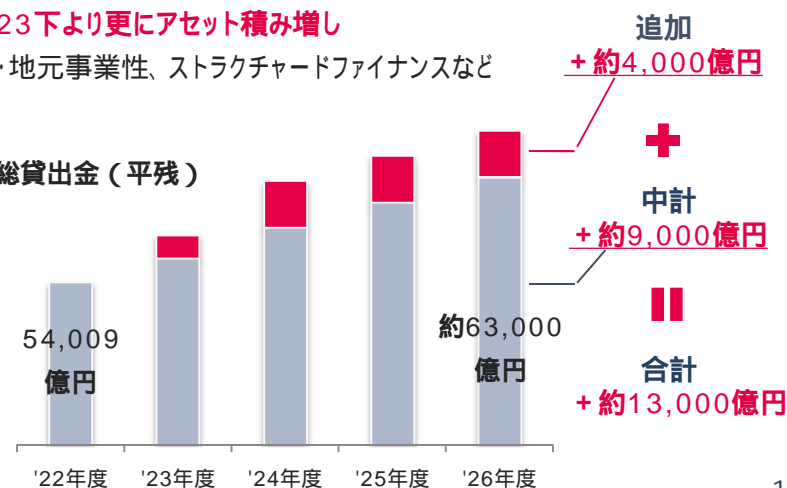


リスクテイク余力を踏まえた追加（中計以上）

23下より更にアセット積み増し

・地元事業性、ストラクチャードファイナンスなど

総貸出金（平残）



トップラインの増強 - 金利上昇による貸出金利息の拡大 -

ROE向上

トップライン 経営資源 資本 還元

邦貨預貸金の状況

粘着性の高い豊富なコア預金に支えられた安定したBS構造

金利体系別構成比
(23中間 平残ベース)

参考

- ・邦貨有価証券1.8兆円
- うち邦貨債券 1.6兆円

邦貨預金 + NCD 8兆円

邦貨貸出金 5兆円

その他
1%

変動金利2.5兆円

- ・うち短プラベース 0.3兆円
- ・うち市場変動 1.3兆円
- ・うち住宅変動 0.6兆円

固定金利2.4兆円

- ・うち市場固定 1.2兆円
- ・うち住宅固定 0.3兆円
- ・うちアパート固定0.2兆円
- ・うち地公体 0.4兆円

邦貨貸出金

譲渡性 3%
流動性 74%
流動性 5.9兆円

うちコア預金
4.0兆円
(Dur3.64年)

定期性 23%
定期性 1.8兆円

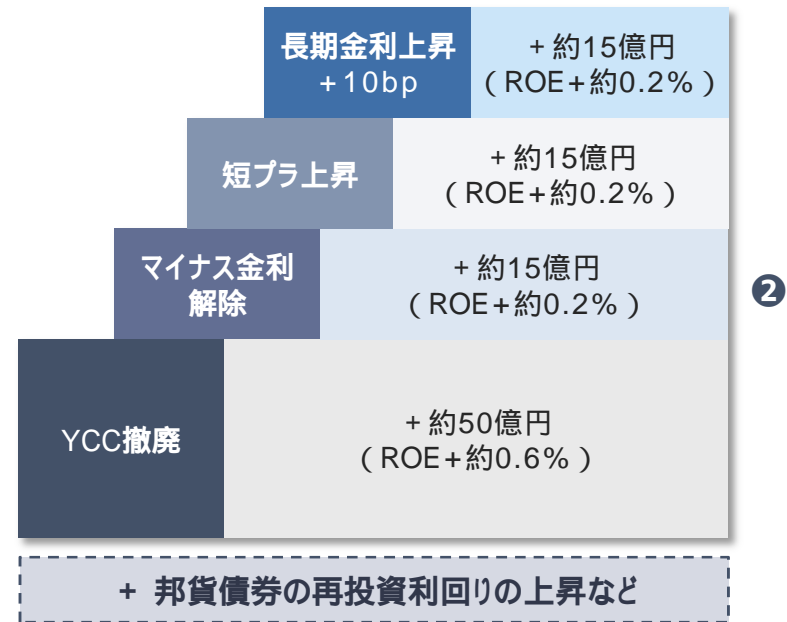
邦貨預金

金利上昇による貸出金利息の影響

今後の金融政策修正によって、貸出金利息は大きく上昇を見込む

中計最終年度(2026年度)の邦貨貸出金利息の影響

- ② YCC撤廃～マイナス金利解除 **+ 約65億円**
- 短プラ上昇、長期金利の更なる上昇 **+ 約30億円**



(前提条件) 残高増減要因は考慮していない 追従率80%で概算

- ② YCC撤廃 長期金利(10年)1%水準が継続
- ② マイナス金利解除 政策金利0% TIBOR10bp上昇
- 短期プライムレート 政策金利0.1% 短プラ+20bp上昇
- 各年限のTIBORスワップレートが10bp上昇

②は中計金利シナリオに織込み

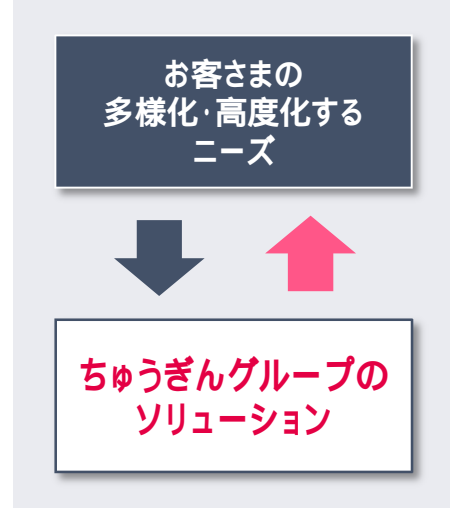
トップラインの増強 - グループ一体でのコンサルティング収益拡大 -

ROE向上

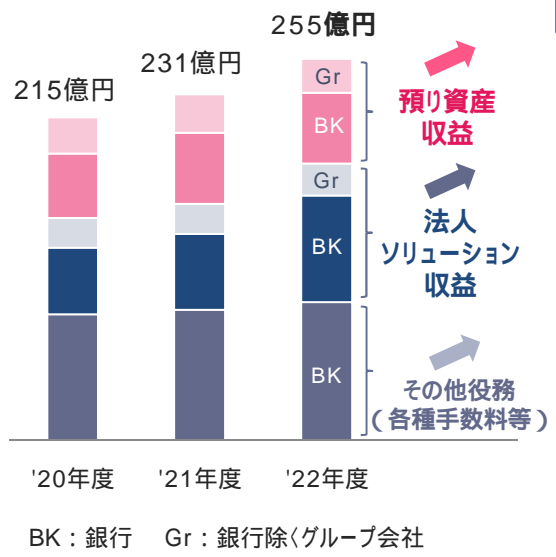
トップ ライン	経営 資源	資本	還元
------------	----------	----	----

ちゅうぎんグループの連携によるコンサルティング収益の拡大

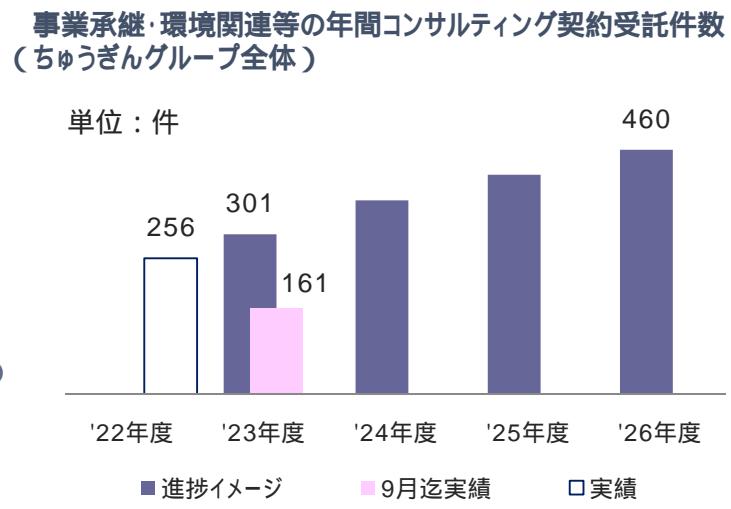
- ちゅうぎん ヒト
ヒューマンイノベーションズ
- 地域商社 せとのわ モノ
- ちゅうぎんエナジー
- Cキューブ・コンサルティング
- ちゅうぎん カネ
キャピタルパートナーズ
- 中銀カード
- 中銀リース
- 中銀アセットマネジメント
- 中銀証券
- 中国銀行
・中銀事務センター
・中銀保証
・CBS



役務利益等の推移



コンサルティング受託件数 (KPI)



トップラインの増強 - 事業軸の拡大 -

ROE向上

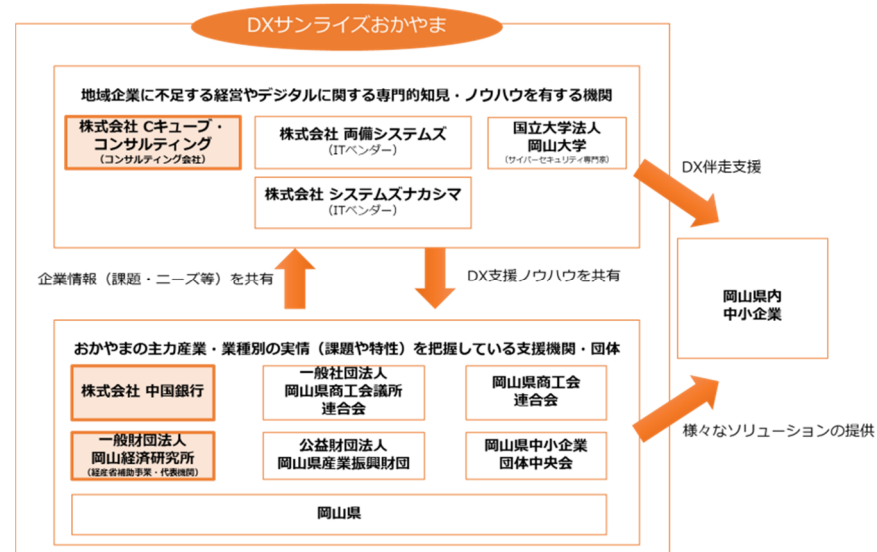
トップライン 経営資源 資本 還元

地域のDX・SXをデザイン

Cキューブ・コンサルティング

- ・DX/SXを核とした高度なコンサルティングを提供する会社として2022年9月に新設。
- ・DX推進や脱炭素先行地域申請などの支援業務を自治体と締結。
- ・また2023年7月には産学官金連携支援コミュニティである「DXサンライズおかやま」に参画。岡山大学や県内企業などと連携し、地域の中小企業のDXをサポートしていく。

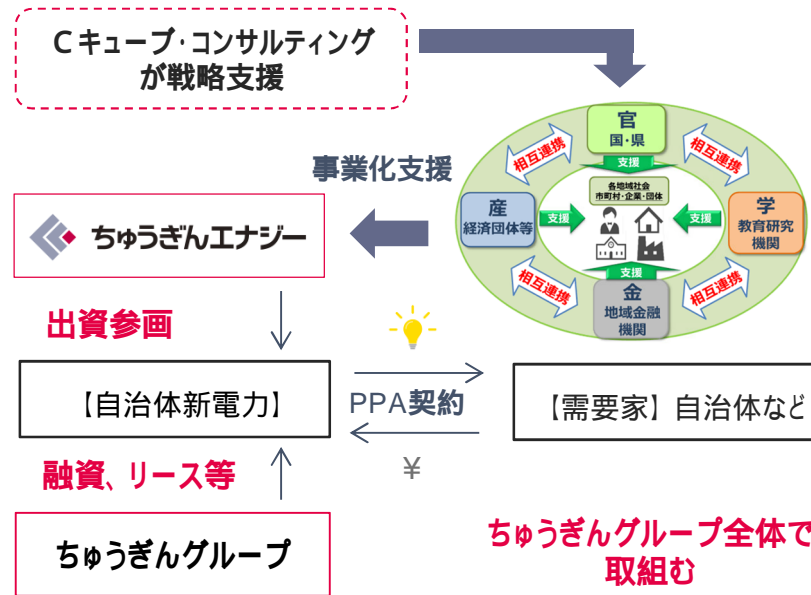
DX (デジタル・トランスフォーメーション)
デジタル技術を用いて、事業に革新的な変化をもたらすこと。
SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション)
企業が持続可能性とESG (環境・社会・ガバナンス) の両立により経営を行うこと。



ちゅうぎんエナジー

- ・脱炭素化を推進する地域エネルギー会社として2023年4月に新設。

1. 太陽光PPA事業
会社新設後 (6か月) で3件の成約
2. 再エネ発電所の買取・売電事業
3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業 **右例**
4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業 **将来的**



アライアンス戦略

異業種も含めたさまざまなステークホルダーとの**積極的な連携**を通じ、新たな価値の共創を目指す。

基本姿勢

- グループの企業価値向上に資する施策の共創・推進
- 地域の持続的な成長に資する施策の共創・推進

トップライン増強

コスト削減

事業領域の拡大

地方創生

DX化

脱炭素化

広域連携

- TSUBASAアライアンス



地銀最大規模のスケールメリットを生かし、トップライン・コスト両面でのシナジー効果の最大化を目指す

地域連携

- おかやま共創パートナーシップ



- おかやま未来共創アライアンス



- 地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム



地域課題の解決や地方創生に向けた地域内の多様なパートナーとの連携体制を一層推進する

異業種連携

- 地方創生に関する連携協定 (PwCコンサルティング)



- ちゅうぎんキャピタルパートナーズによるベンチャー出資

ちゅうぎんインフィニティファンド

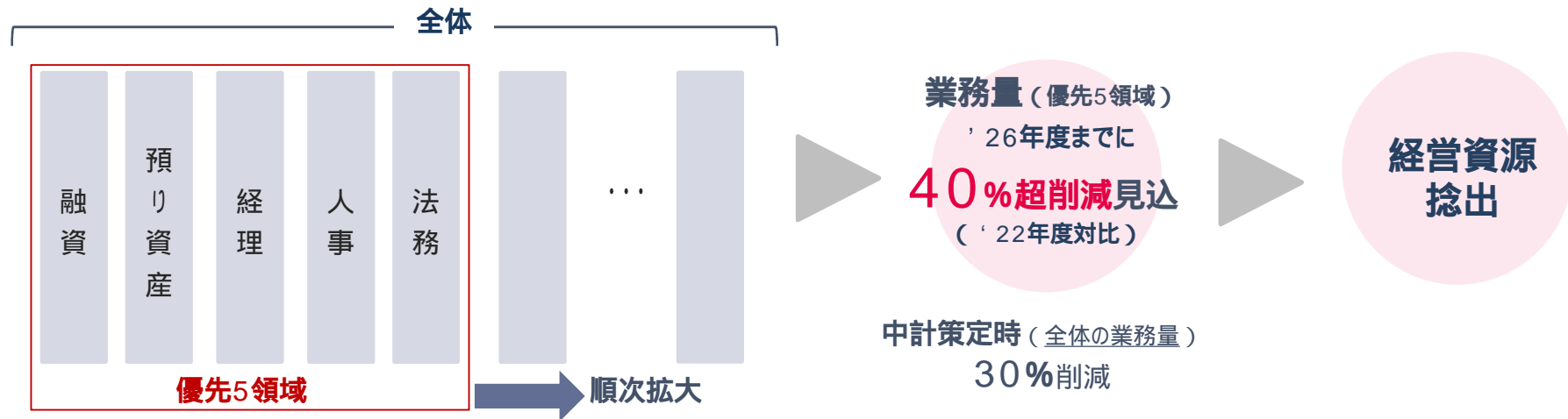
スタートアップと
地域のエコシステムを構築

経営資源の適正配賦 - DXの加速を踏まえた対応 -

ROE向上

トップライン 経営資源 資本 還元

すべての領域で聖域なく業務改革を実施



経営資源委員会（ ）を活用した適正配賦

（ ）経営資源委員会...組織横断的に経営資源の適正配賦に関する検討・審議を行う委員会

収益部門等へ配賦

最適な事業・人財ポートフォリオマネジメントの実現

DXの加速による効果

業務改革に加えて、ビジネスモデルの変革、新規事業の創出等DX施策を加速することで、当初見込んでいた以上の効果を狙う。

「DX戦略」を策定中

15億円
（中計策定時）

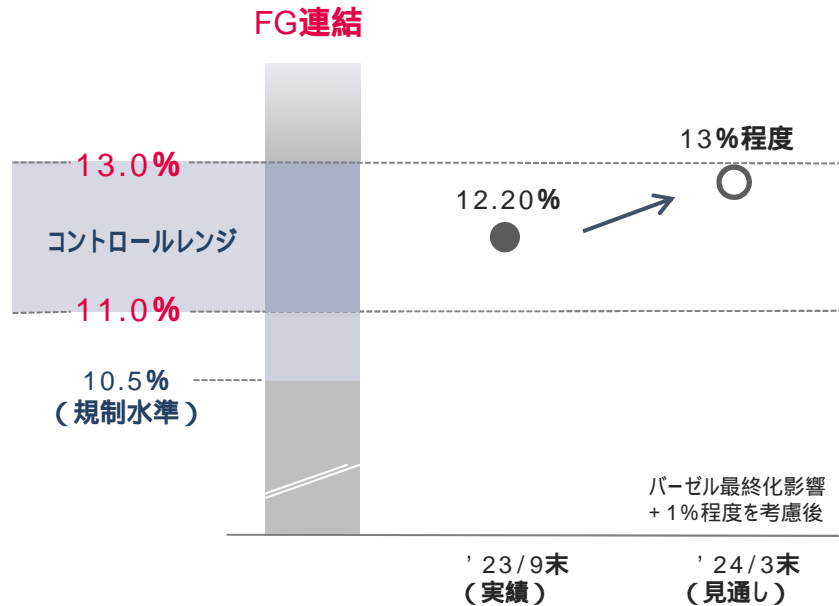
より大きな効果

資本のコントロールと戦略的活用 - 資本活用によるリスクテイク

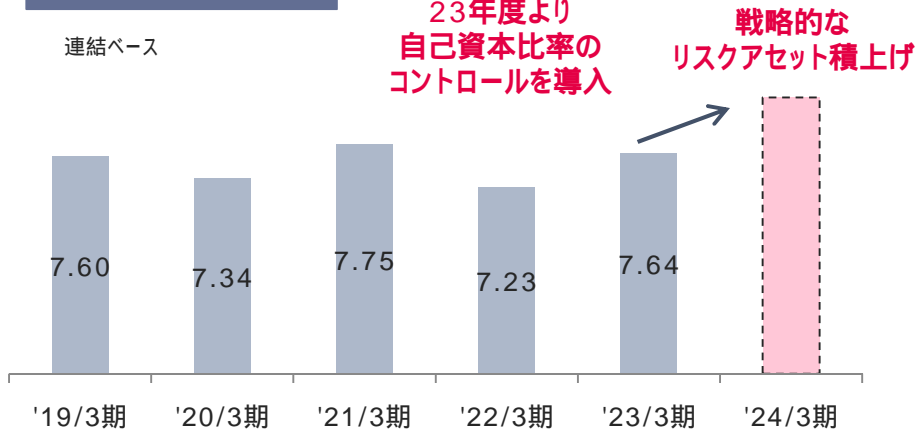
ROE向上

トップライン 経営資源 資本 還元

連結総自己資本比率のコントロール



財務レバレッジの推移



エクイティ投資の拡大

ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

✓ スタートアップ

9ファンド

✓ 事業承継

出資額 50億円以上

✓ 地域活性化 など

(運営ファンドの一例)

インフィニティ
ファンド

スタートアップ 36社 約8億円

うち地元関連15社 案件打診400社超
(" 地域課題解決型企業 " をテーマに出資)

インパクト
ファンド

環境・社会 9社 約16億円

(脱炭素・エネルギー、社会インフラ)

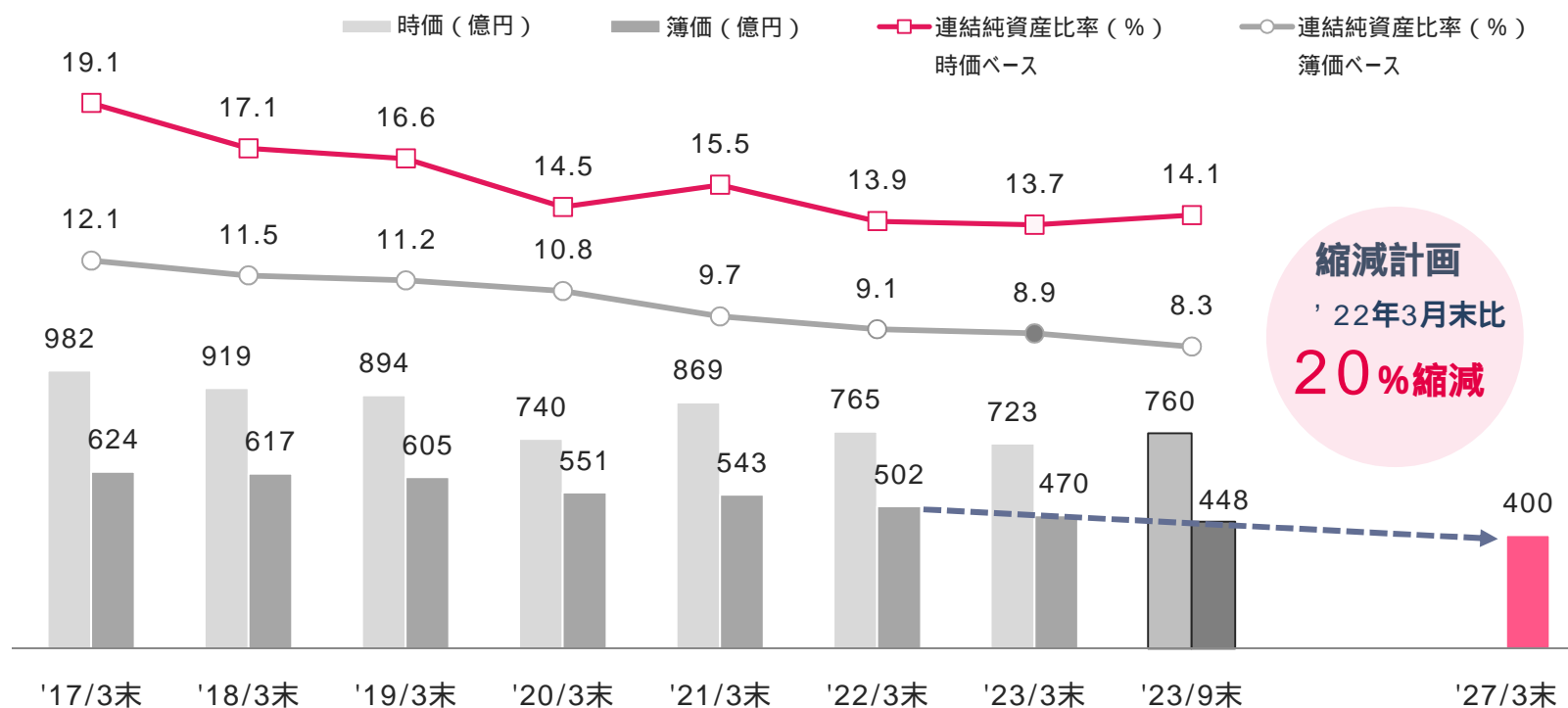
ちゅうぎんグループの「アセット全体戦略」



基本方針

保有先および当社グループの持続的な成長や企業価値の向上に必要なと判断される場合に限定的に保有し、資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じながら、縮減を進める。

- ✓ 政策投資株式については、基本方針に基づき厳格に保有適否を判断
- ✓ 27/3末までの縮減計画（22/3末対比 20%、簿価ベース）に対して、23/9末時点での縮減率は 11%



縮減計画
'22年3月末比
20%縮減

2023年度 還元方針

配当と自己株取得による総還元率**40%**以上（連結）

- ✓ 2023年度の配当は30円を予定（中間・期末それぞれ15円）
- ✓ 安定的・継続的な配当の拡大、資本コントロールを通じた機動的な自己株取得の実施により株主還元を強化していく

総還元性向

36.2%

38.2%

36.9%

38.9%

41.6%

40%以上

‘19年度まで：中国銀行単体利益ベース

‘20年度以降：中国銀行連結利益ベース

‘22年度以降：ちゅうぎんFG連結利益ベース

1株当たり配当

22円

22円

23円

28円

30円

30円

総還元額

55億円

41億円

53億円

71億円

85億円

自己株取得

株主総会を起点とする
1年間に実施したもの。

14

10

19

30

配当総額

41

41

43

52

55

配当と自己株取得により
総還元率40%以上

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

PER向上に向けた取組み

PER（時価総額（株価） / 当期純利益）向上施策

II

継続的な成長期待

株主資本コストの低減

経営理念の実践

豊かな未来の共創

- ・地域
- ・お客さま
- ・従業員

- 地域を面で捉えた取組み（自治体との連携）
- 創業エコシステム
- 海外コンサルティング
- 資産形成
- DXによる次世代チャネルへの変革
- 人的資本投資
- リスキリング
- エンゲージメント
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 組織風土

エンゲージメント強化

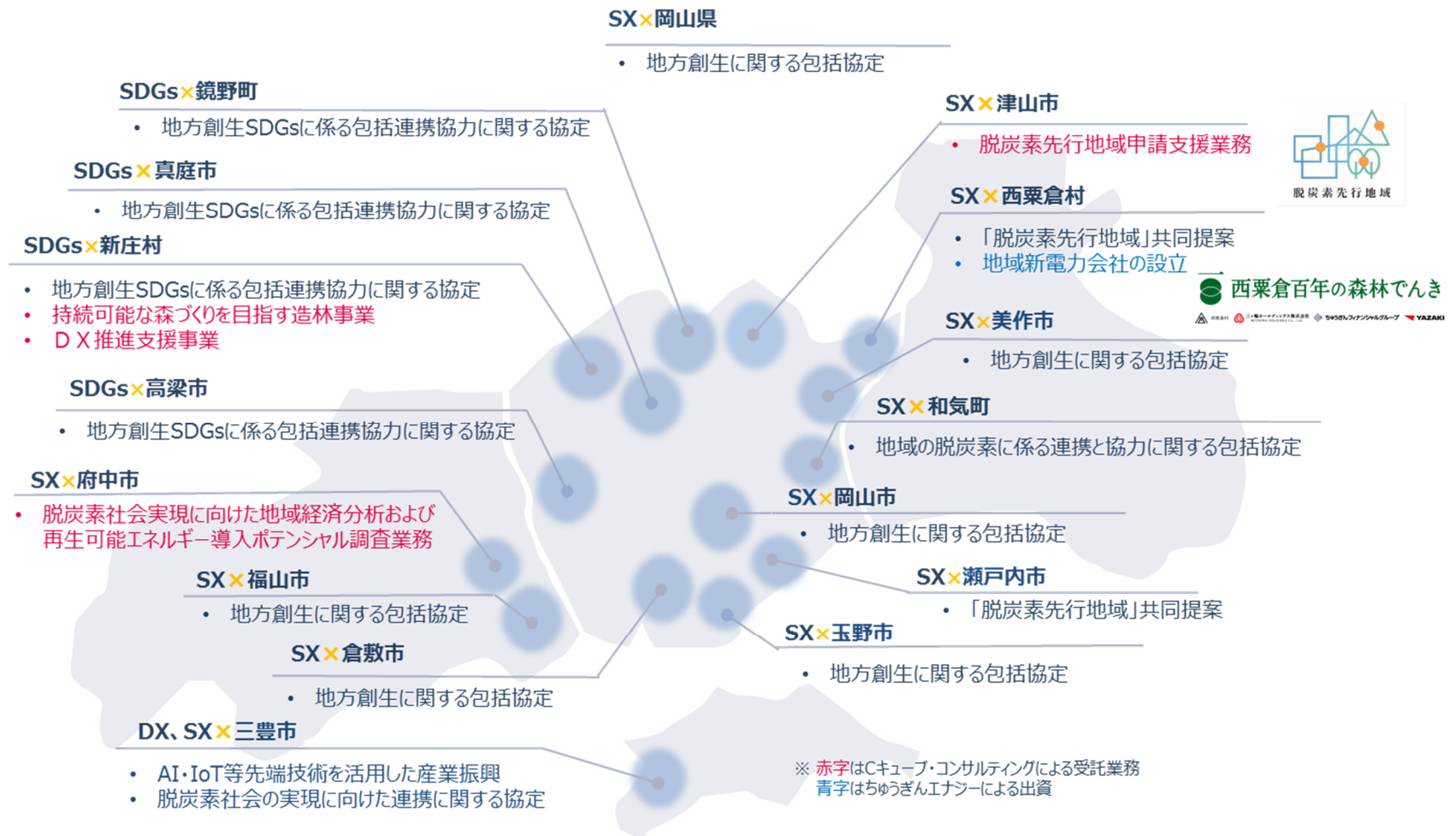
（IR、SRなど）

外部評価の向上

地域を面で捉えた取組み（自治体との連携）



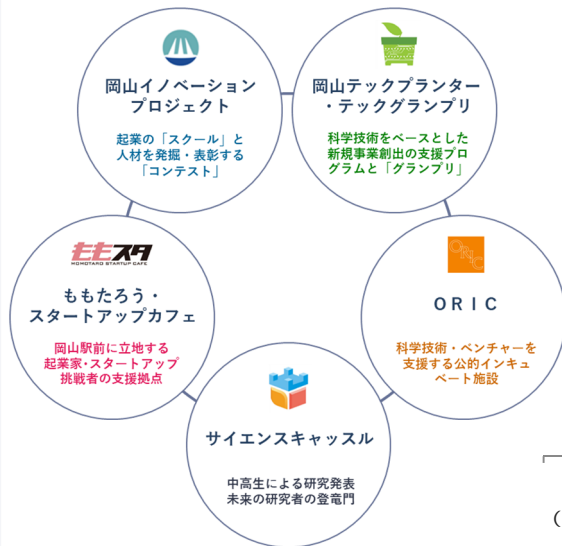
キューブ・コンサルティングによる業務受託やちゅうぎんエナジーによる地域新電力への出資など、地域連携は一層進展



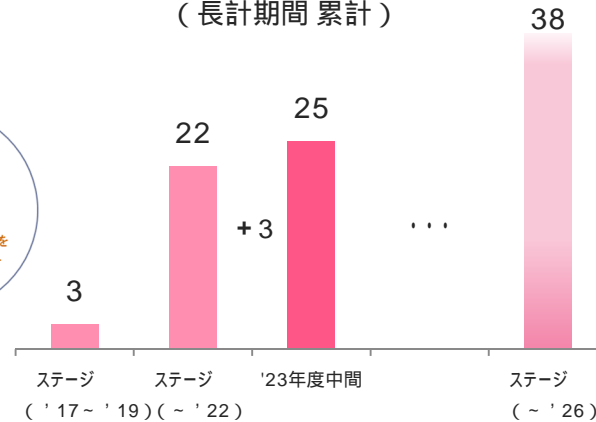
※ 赤字はキューブ・コンサルティングによる受託業務
青字はちゅうぎんエナジーによる出資

創業エコシステム

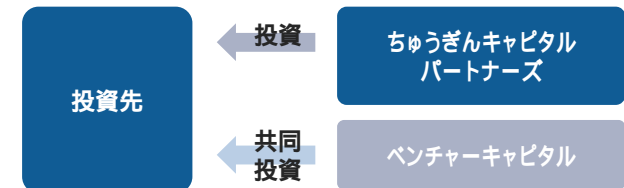
・地域を代表する企業の創出を目指したスタートアップ支援



創業エコシステムでの新設法人数 (長計期間 累計)



・成長に向けたファイナンス支援



制度融資

『芽吹(めぶき)』

- 岡山イノベーションコンテスト
 - 岡山テックプランター
- ファイナリスト経験者向けの創業融資制度

幅広い金融サービスとコンサルティング機能の発揮により 創業者の事業成長を中長期的にサポート

海外コンサルティング

'23/6 開設

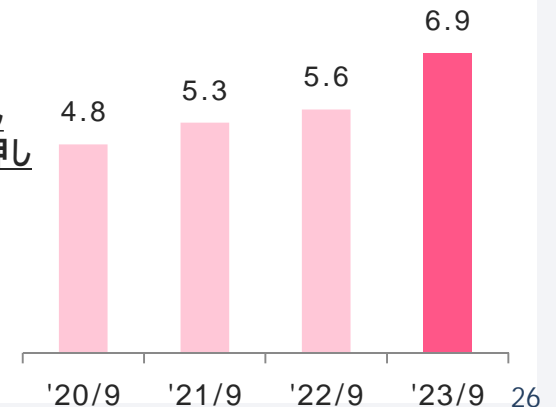
シンガポール支店



資産形成

: NISA口座数 (万先)

新NISA制度も活用し 『貯蓄から投資』を後押し



DXによる次世代チャネルへの変革

・ちゅうぎんアプリ

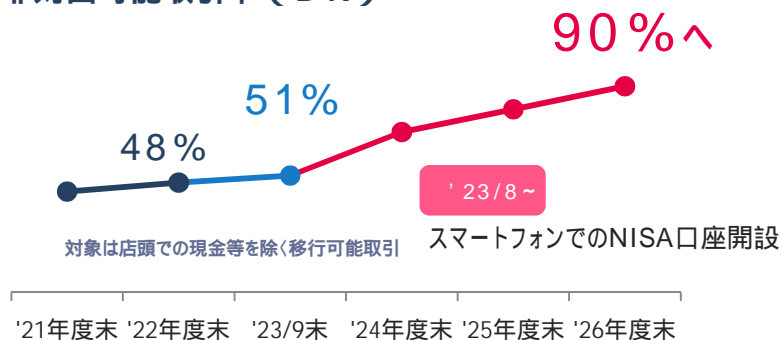


・ちゅうぎんビジネスポータル

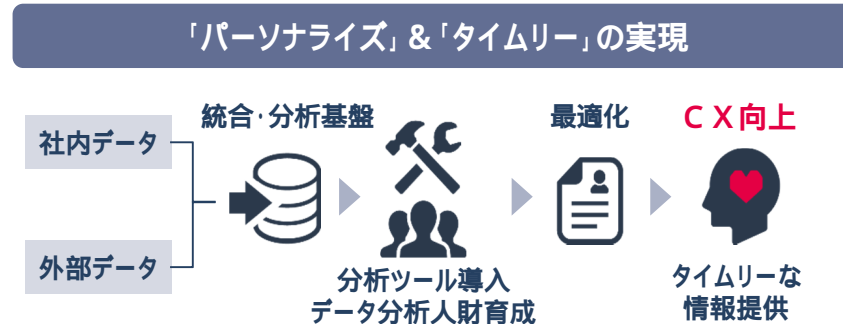


・Web取引の拡充

非対面可能取引率 (BK)



・データベースマーケティングの強化



豊かな未来の共創 - 従業員 -

PER向上

地域 お客さま 従業員

人的資本投資

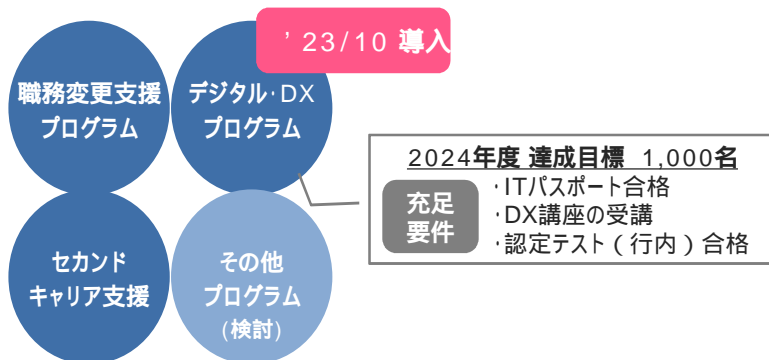
・外部への研修出向など事業戦略に沿った人的投資を拡大



2023年度中間

- 左記に加えて
- ・ベースアップ + 4% (定期昇給含む)
 - ・タレントマネジメントシステム稼働 など

リスキリング



職務変更支援プログラム(法人営業への職務変更): 拡大予定(実施中)
セカンドキャリア支援: '23年度より体系化

エンゲージメント

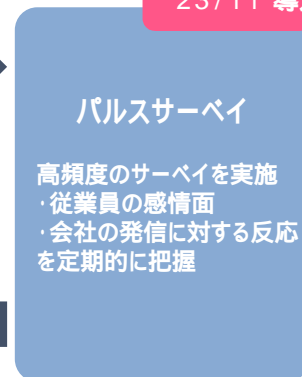


- フラットミーティング
- イクボス推進・表彰
- キャリアコンサルティング
- 「今」と「これから」を語る会
- 社内メンター制度 '24/2 予定
- スローガン等の活用・発信 など

実行

検証

'23/11 導入



ダイバーシティ&インクルージョン

・D&I NEXT10推進部の新設

NEXT10 推進室 (' 15/6 ~)

常に次の10年を見据えた、各種施策の立案・推進
(CS・ES、ダイバーシティ、「ちゅうぎんバリュー」)

グループ全体の取組み加速

D&I NEXT10 推進部 (' 23/6 ~)

- ・D&I推進領域の拡大
- ・次の10年を見据えた新たな取組みの企画

・女性活躍推進

女性管理・監督者比率



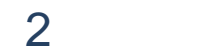
・キャリア採用・専門コース

キャリア採用者数



採用方針

【新卒：キャリア】



組織風土



・ちゅうぎんオープンラボ

- 21年より開始の社内ベンチャー制度
- これまでに累計49チーム、205名の参加
- 【事業化事例】ちゅうぎんエナジー設立、営業店等でのお客さまPR動画放映

・ブランドスローガン

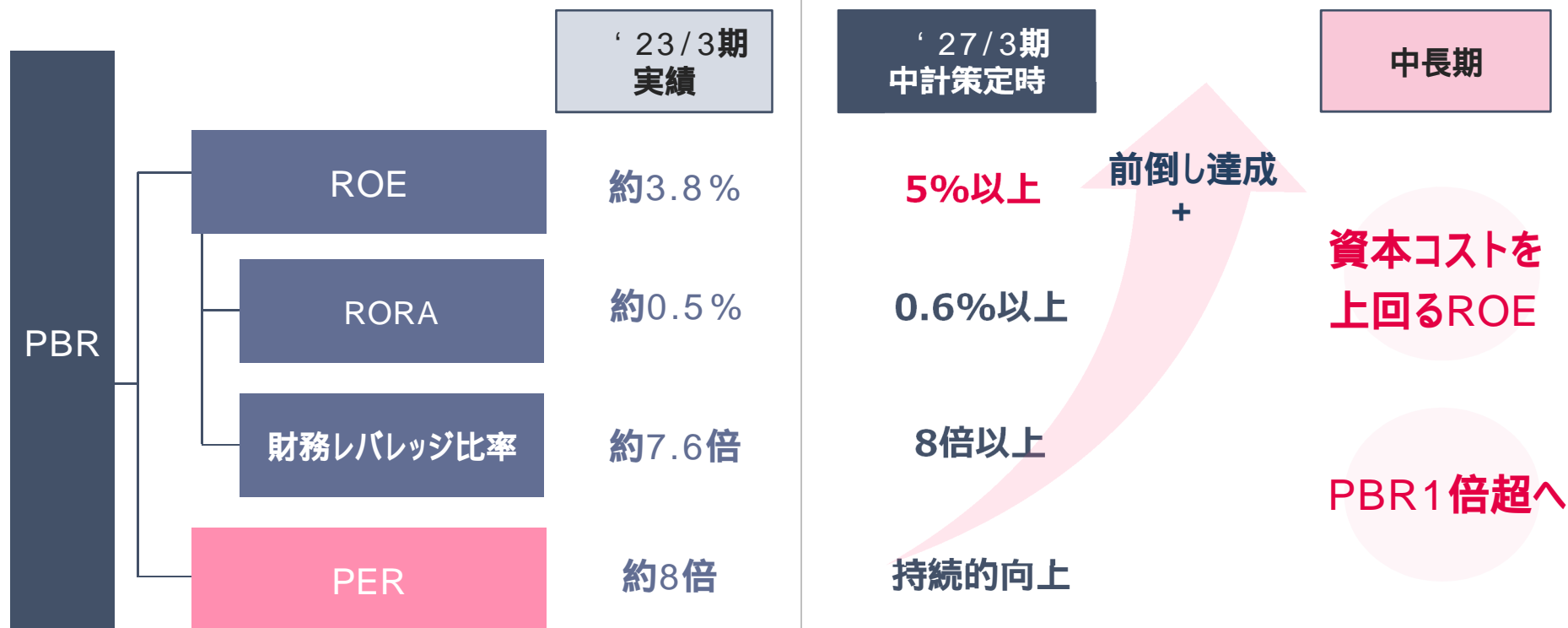
この挑戦が、未来となる。

最後に

中計施策の加速

- ✓ 資本活用（アセット追加）の拡大
- ✓ DX・イノベーション施策の成果反映
- ✓ 金融環境の変化への対応
- ✓ 地方創生SDGsの取組み加速 など

ROE・PERの向上



. Appendix

主要計数

資金利益 -BK単体-

【資金利益 増減要因】

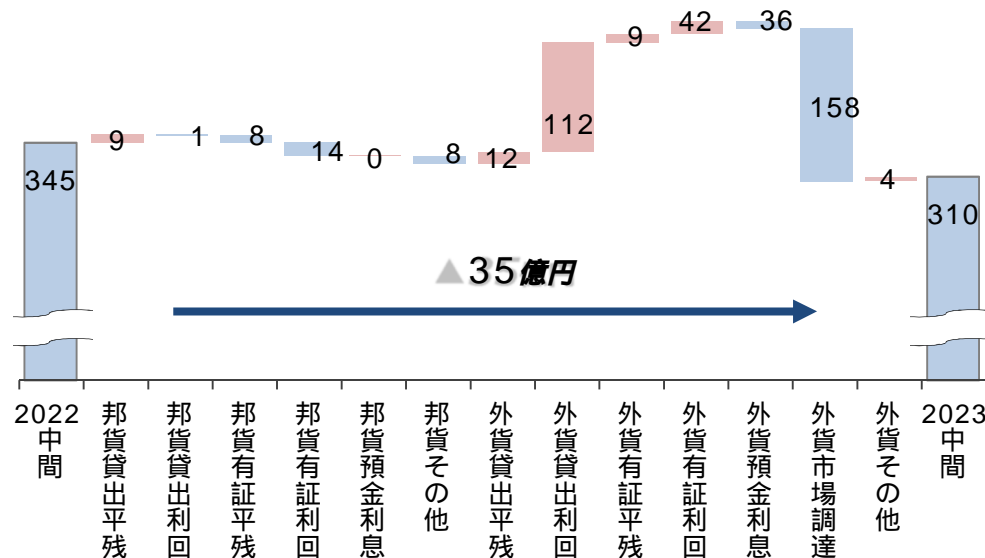
邦貨273億円（前年比 21億円）

- ・貸出金利息 前年比 +8億円
- ・有価証券利息 前年比 21億円
(うち投信解約益 19億円)
- ・邦貨その他 前年比 8億円
(短期運用収益、スワップコスト等)

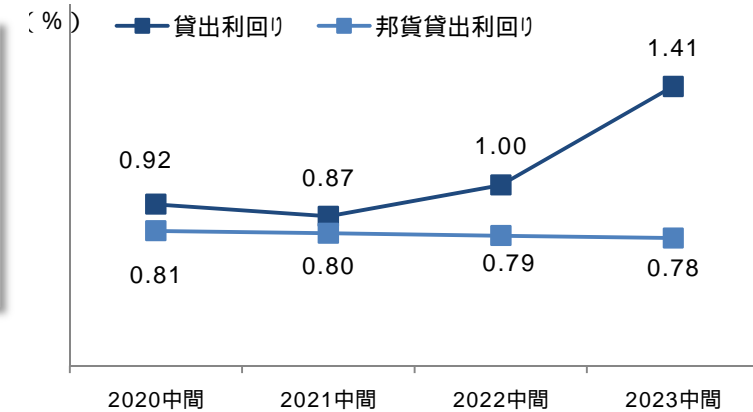
外貨36億円（前年比 15億円）

- ・貸出金利息 前年比 +124億円
- ・有価証券利息 前年比 +51億円
- ・外貨調達コスト 前年比 +194億円
(外貨預金、市場調達)

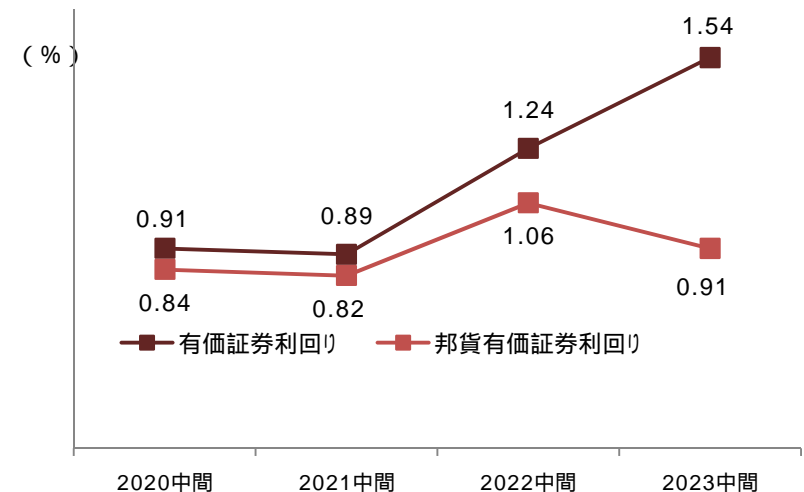
(億円)



【貸出利回り】

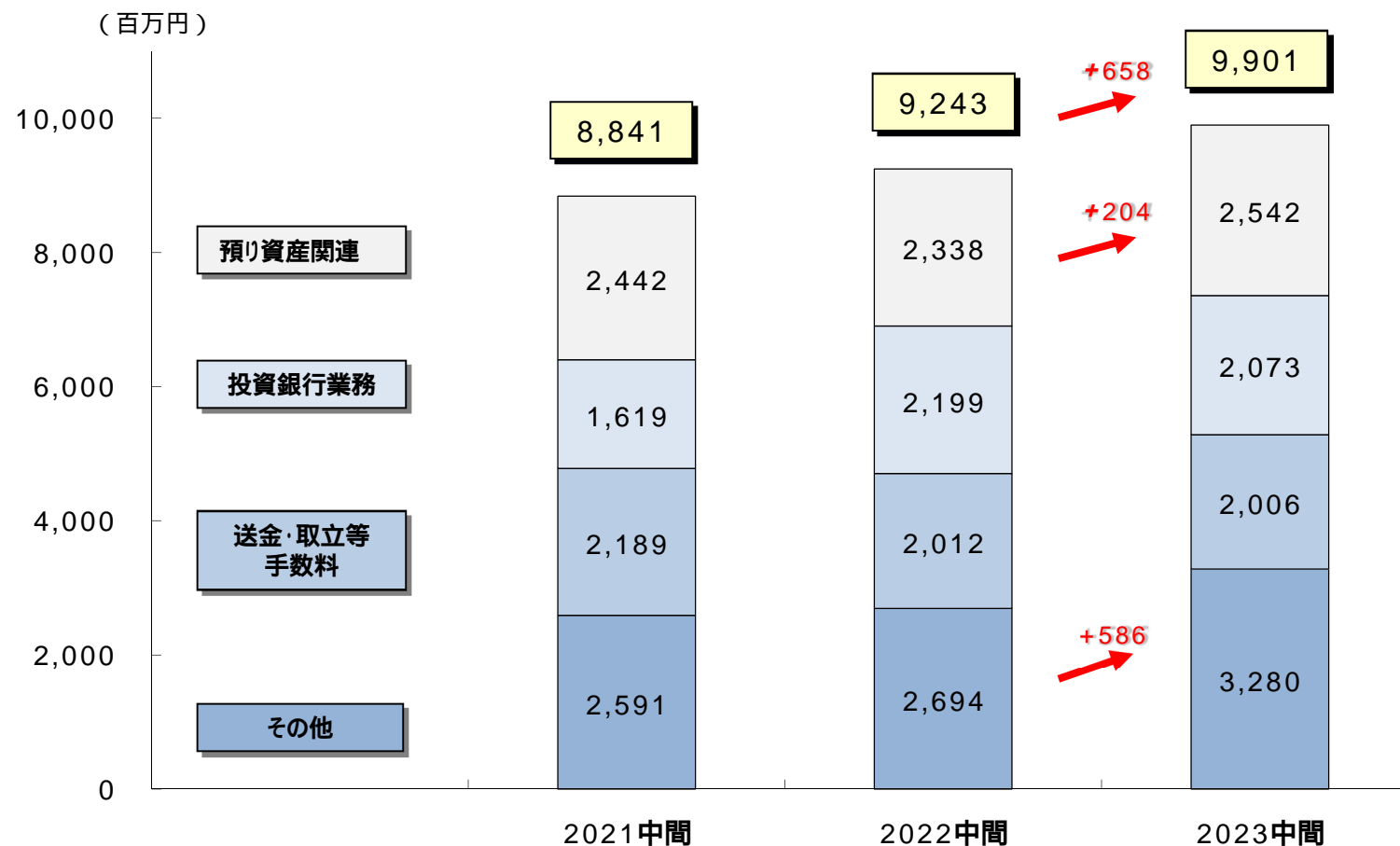


【有価証券利回り】



- ・邦貨資金利益 貸出金利息は堅調な残高の増加により前年比 +8億円。
有価証券利息は前年の投信解約益 (19億円) の剥落を主因に前年比 21億円。
- ・外貨資金利益 海外金利上昇を受けた調達コストの上昇により前年比 15億円。

【役務利益 推移】



: 預り4商品 (投信・保険・公共債・金融商品仲介) + 相続関連業務

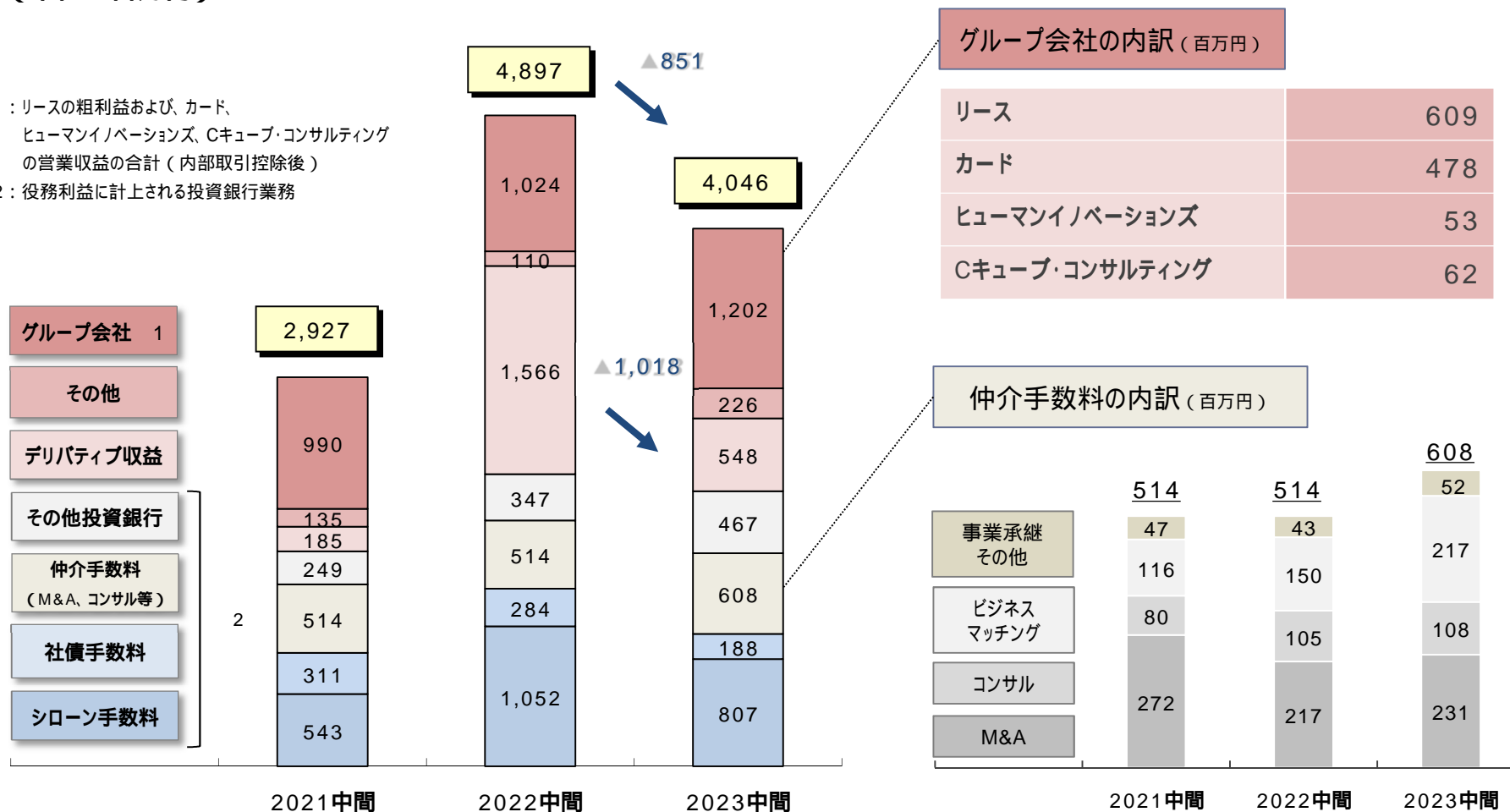
- ・役務利益は9,901百万円と前年比 + 658百万円の増加。
- ・預り資産関連収益が好調に推移していることに加え、「その他」項目では住宅ローン取扱手数料の増加等が寄与。

法人ソリューション関連収益 - FG連結 -

【法人ソリューション関連収益の推移】

(単位：百万円)

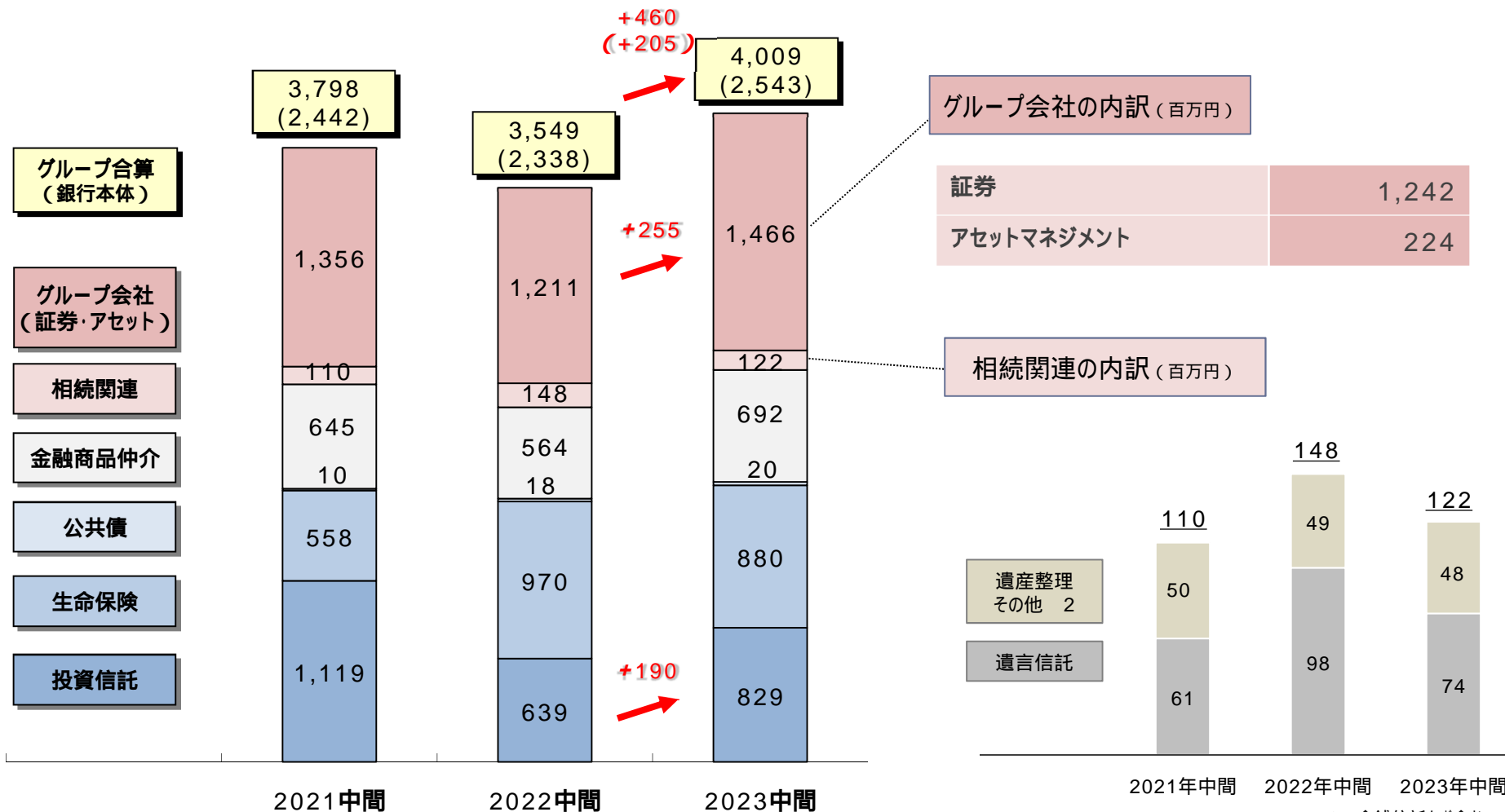
- 1：リースの粗利益および、カード、
ヒューマンイノベーションズ、Cキューブ・コンサルティング
の営業収益の合計（内部取引控除後）
2：役務利益に計上される投資銀行業務



- ・2023年度中間期は、前年に対顧客向けデリバティブ収益が大きく伸びた反動から、前年比減少。
- ・引き続き、お客さまの経営課題に応じたコンサルティング営業を強化していく方針。

預り資産関連収益 - FG連結 -

【預り資産関連収益の内訳】（単位：百万円）



1：証券、アセットマネジメントの営業収益の合計（内部取引控除後）

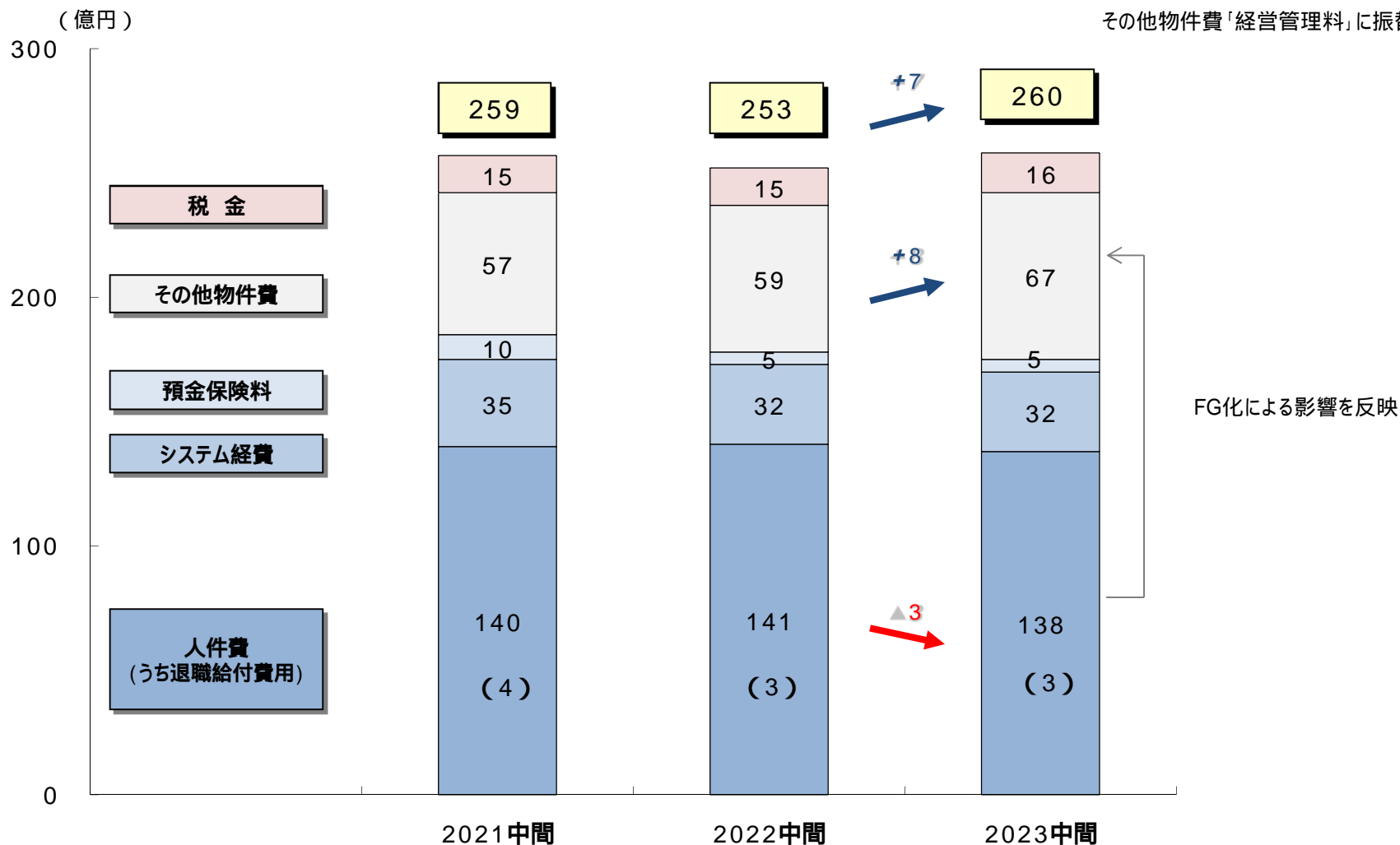
2：金銭信託など含む

・2023年度中間期は、好調なマーケット環境やグループ連携の拡大により、預り資産収益は堅調に増加。
 FG全体では前年比 + 460百万円。

経費 -BK単体-

【経費 推移】

人件費のうちFG兼務分約5億円が
 その他物件費「経営管理料」に振替

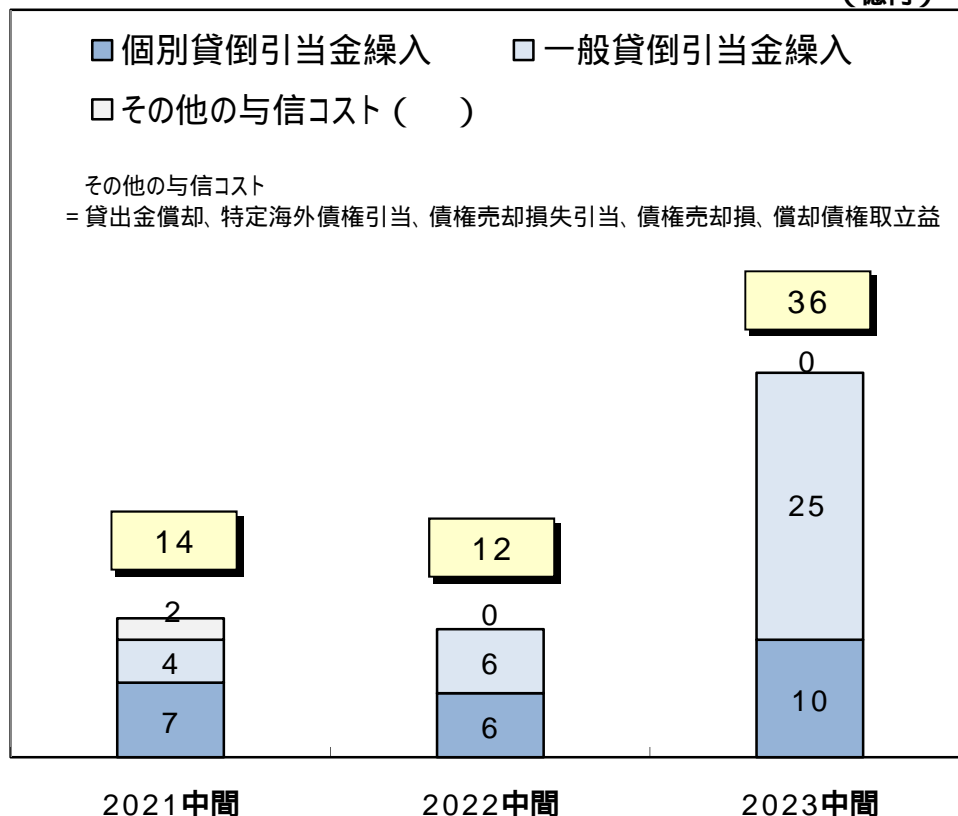


- ・経費は前年比 + 7億円の260億円。
 「その他物件費」増加の主な要因はFGへの経営管理料支払（FG連結では相殺）。
- ・人的投資（賞与、ベースアップ等）やDX投資を行いつつ、経常的なコストは削減を進め経費全体をコントロール。

与信コストの推移・不良債権の状況 -BK単体-

【与信コスト 推移】

(億円)



その他の与信コスト
= 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損、償却債権取立益

2021中間

2022中間

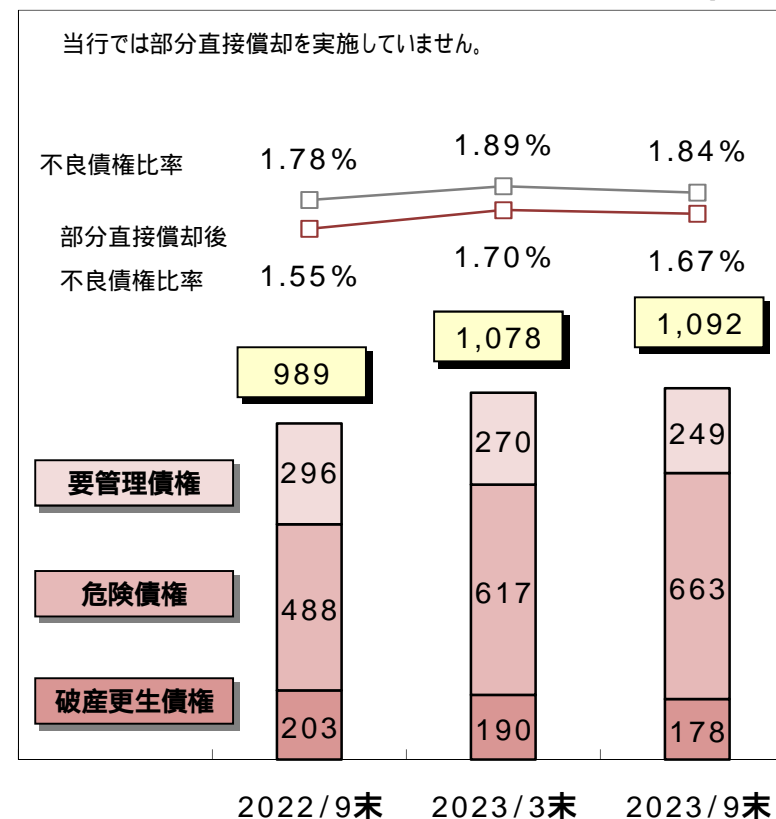
2023中間

一般貸倒引当金の算定方法

- ・3年間を1算定期間とし、各貸倒実績率から予想損失率を算出。(各算定期間は半年ずらし)
- ・予想損失率は、「直近3算定期間平均」、「直近5算定期間平均」、「2008/9期を期首とした長期平均」のいずれか高いものを使用。(2022/9期より変更)
- ・「正常先」、「要注意先」債権については、貸出債権の平均残存年数を考慮した調整を行っている。

【不良債権の状況 (金融再生法開示債権)】

(億円)



2022/9末

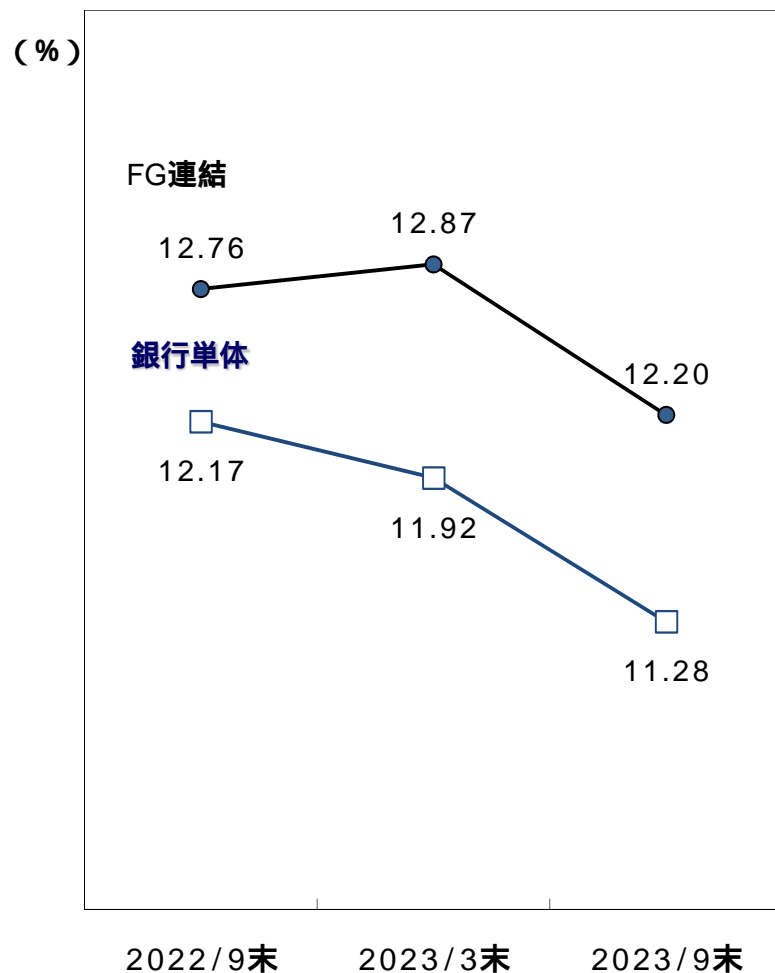
2023/3末

2023/9末

- ・与信コストは前年比 + 23億円の36億円。貸出金残高の積上げに伴う一般貸倒引当金の増加が主因。
- ・不良債権比率は引続き低水準 (1%台) を維持。

自己資本の状況 - FG連結 -

【自己資本比率の推移】



【自己資本 (FG連結) の状況】

(億円)	2023/3期	2023/9期	対比
総自己資本	5,307	5,405	98
うち、普通株式等Tier1	5,214	5,307	93
うち、有価証券評価差額金等	260	300	40
リスク・アセット等	41,231	44,281	3,050
信用リスク	39,598	42,625	3,027
オペレーショナル・リスク	1,632	1,655	23

【その他のバーゼル規制】

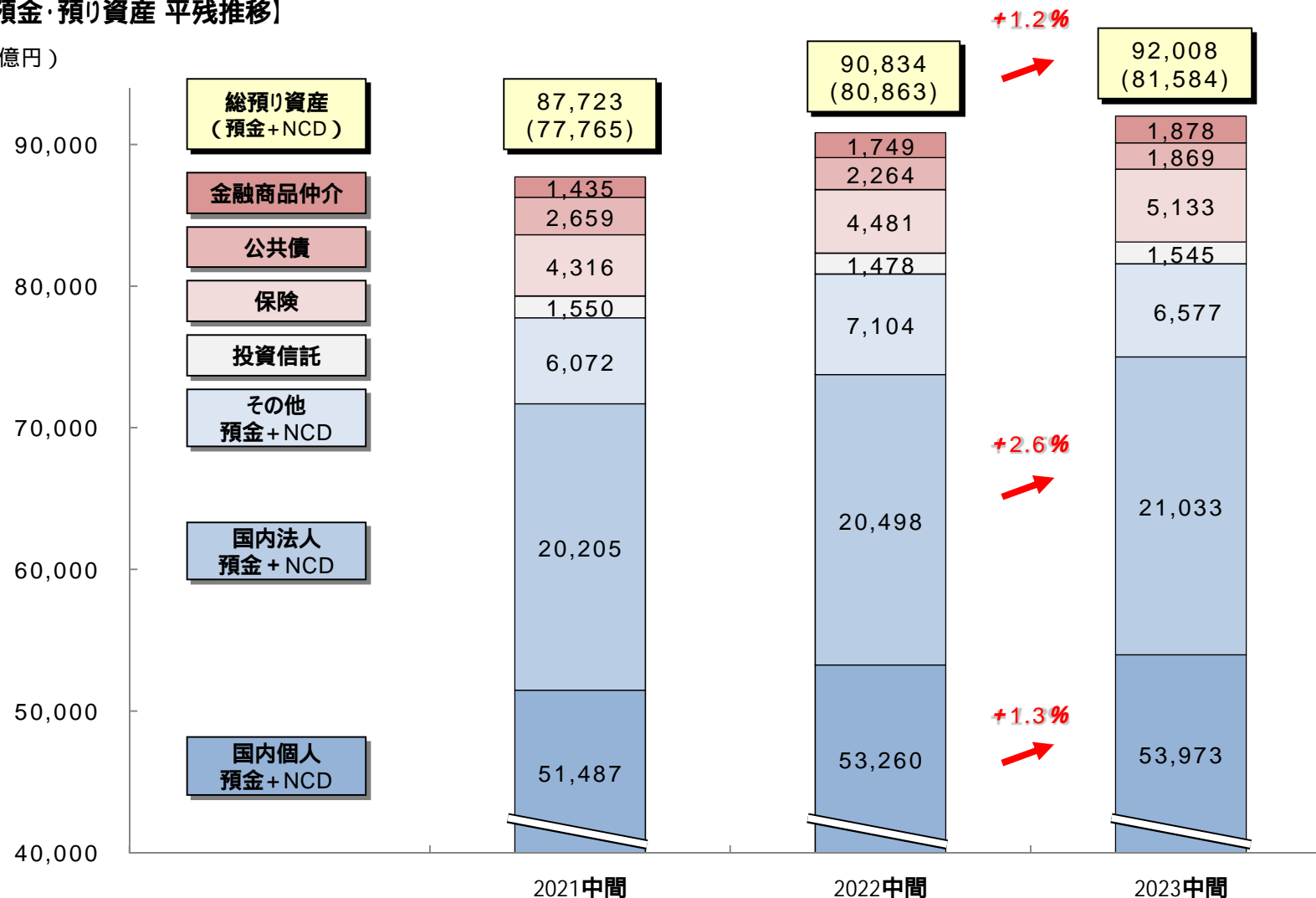
	2023/3期	2023/9期	< 規制水準 >
連結 レバレッジ比率	6.03%	5.88%	3%以上
連結 流動性カバレッジ比率(LCR)	209.0%	174.7%	100%以上

- ・着実な利益の積み上がりなどにより、総自己資本は前期末対比 + 98億円。
- ・地元事業性資金や個人ローン等の貸出金増強によりリスクアセットは前期末対比 + 3,050億円となり総自己資本比率は低下。

預金・預り資産 -BK単体-

【預金・預り資産 平残推移】

(億円)

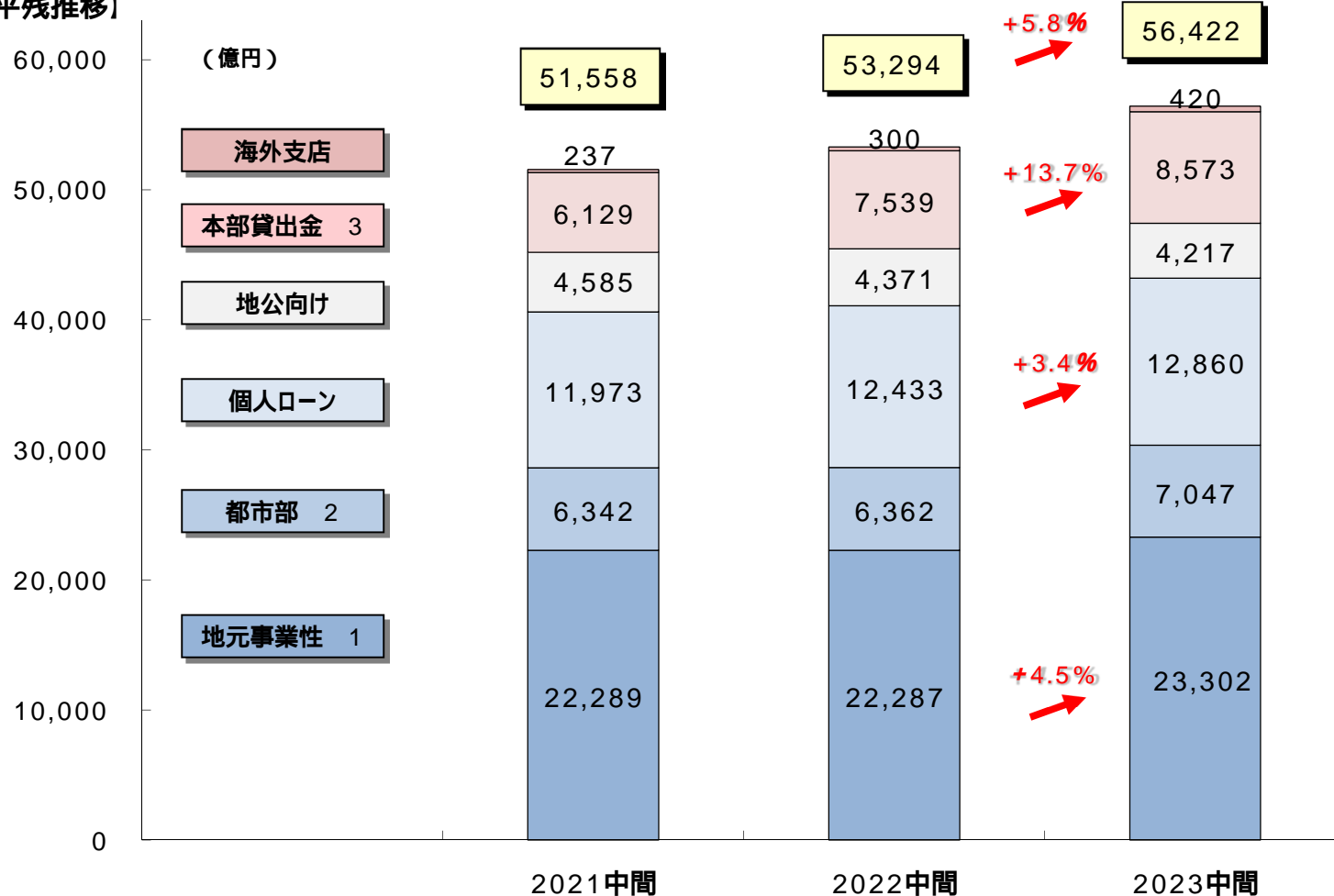


金融商品仲介は取得価額ベース。公共債は額面ベース。保険は解約を考慮したベース。投資信託（確定拠出年金含む）は純資産ベース。

・預金+NCDは、コロナ禍での手元資金確保や費消の抑制等は収まりつつあるが個人・法人とも着実に増加。

貸出金 -BK単体-

【貸出金 平残推移】



1 地元：東京・大阪以外の地区

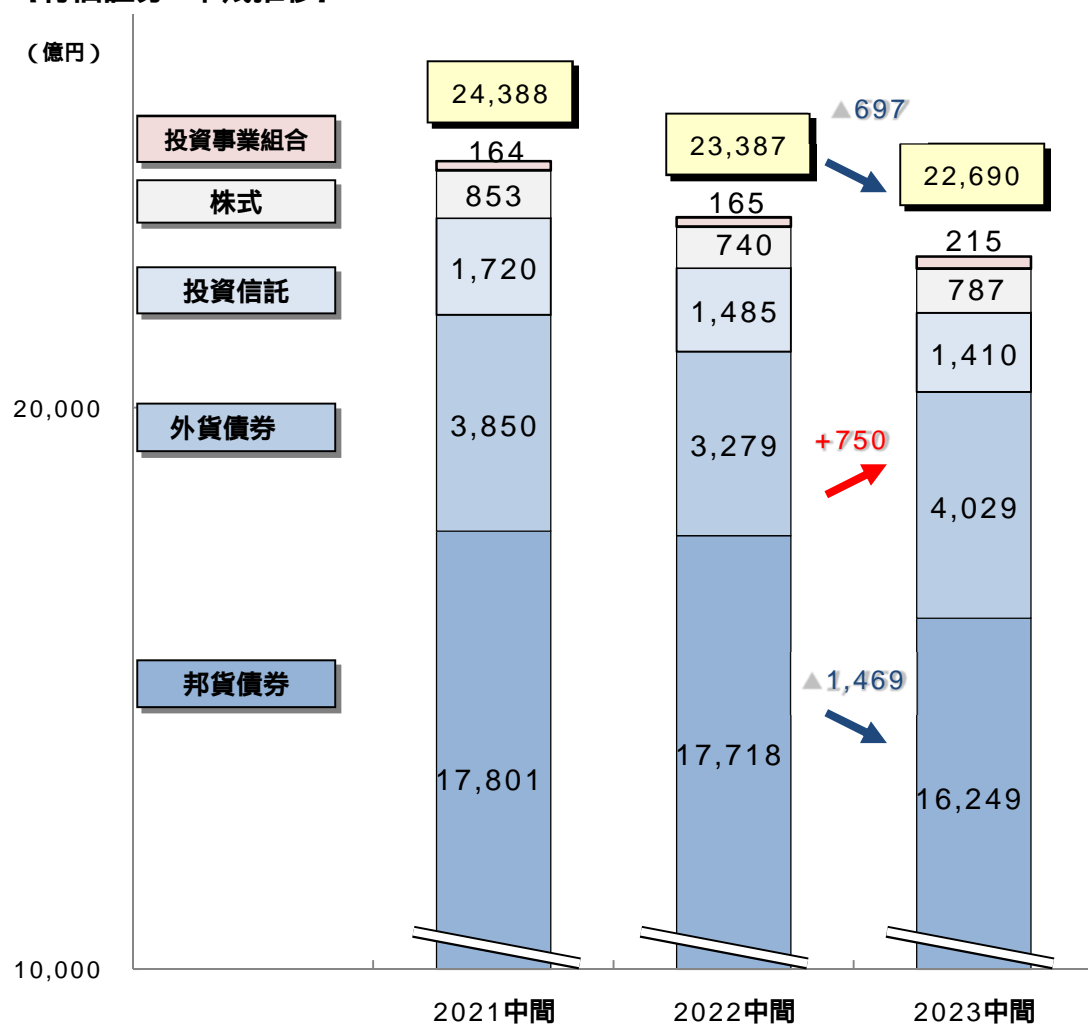
2 都市部：東京・大阪

3 本部貸出金：非日系・SFセンター

- ・貸出金総体で年率5.8%の増加。
- ・地域シェア拡大に向けた営業活動強化により地元事業性は年率4.5%の伸び。サステナブルファイナンスへも積極的に取り組み。
- ・住宅ローンを中心に個人ローンについても堅調に推移。

有価証券 –BK単体–

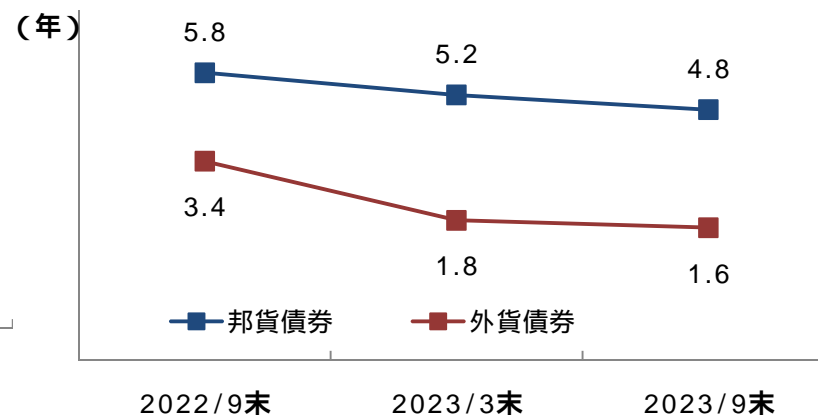
【有価証券 平残推移】



【評価損益】

(億円)	2022/9末	2023/3末	2023/9末	前期末比
合計	443	424	455	31
有価証券	413	462	231	231
満期保有目的	1	1	2	3
其他有価証券	411	461	233	228
うち株式	362	392	524	132
うち投信	328	259	341	82
うち外貨債券	195	117	259	142
うち邦貨債券	77	66	368	302
アセットスワップ	30	38	224	262
外貨金利スワップ		12	105	117
邦貨金利スワップ	30	26	119	145

【債券デュレーション】



- ・邦貨債券の減少を主因に、有価証券平残は前年比 697億円。
- ・金融政策正常化も見据えつつ、足元では金利リスク量削減を実施し邦貨・外貨ともにデュレーション短縮。



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問合せ先

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ 経営企画部 清水・松尾

TEL : 086-234-6519

Eメール : souki01@chugin.jp